

県内企業の設備投資 2 年連続減少

当研究所が実施した「第 93 回熊本県内企業業況判断調査」（2014 年 12 月調査）の結果をみると、消費増税以降は個人消費の低迷等の影響から経営者の業況判断 DI は悪化が続いていたものの、今回は僅かではあるが 4 期ぶりの改善となった。

同調査の特別テーマとして、設備投資動向調査を行なったところ、2014 年度の設備投資計画は、金額ベースでは 2 年連続の減少となり、設備投資 DI ベースでも 6 期ぶりの悪化となった。なお、設備投資計画額の増減率については、2014 年度は比較可能な 173 社を比較しており、2015 年度は「計画未定」、「金額未定」の企業を除外した 110 社を比較している。

【調査結果のポイント】

1. 2014 年度の設備投資計画額は、前年度の大型投資の反動減の影響などで前年度比 2.0%の減少。金額ベースでは 2 年連続の減少となり、件数ベースの動向を示す設備投資 DI でも 6 期ぶりの悪化となった。
2. 2015 年度設備投資計画額は、未定と回答した企業が多いものの、前年度比で 17.7%増となっている。

1. 設備投資額の動向

（1）2014 年度の計画

2014 年度の設備投資計画額は、全産業で前年度比 2.0%減の 135 億 13 百万円となっている。業種別では製造業が同 35.8%増の 78 億 3 百万円で 2 年ぶりの増加、非製造業は同 29.0%減の 57 億 10 百万円で 2 年連続の減少見込みとなった(図表 1)。

なお、設備投資 DI ベースでは+5 と前年度比で 17p 悪化しており、県内企業の設備投資意欲には弱さがうかがえる結果となった（図表 2）。

（2）2015 年度の計画

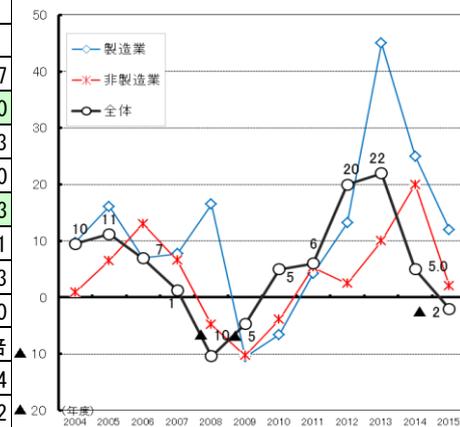
2015 年度の設備投資計画額は、調査時点で「計画未定」「金額未定」と回答した企業が多く、不確定要素が大きいが、全産業では 2014 年度計画比 17.7%増の 89 億 24 百万円となっている。業種別では、製造業が同 25.0%増の 47 億 94 百万円、非製造業が同 10.3%増の 41 億 30 百万円となっている（図表 1）。

図表 1 設備投資の動向

（単位：社、百万円、%）

	2013年度と2014年度の比較				2014年度と2015年度の比較			
	社数	2013年度実績	2014年度計画	増減率	社数	2014年度計画	2015年度計画	増減率
全産業	173	13,794	13,513	▲ 2.0	110	7,580	8,924	17.7
製造業	42	5,747	7,803	35.8	25	3,836	4,794	25.0
食料品製造業	11	109	131	20.2	4	7	6	▲ 14.3
食料品以外の製造業	31	5,638	7,672	36.1	21	3,829	4,788	25.0
非製造業	131	8,047	5,710	▲ 29.0	85	3,744	4,130	10.3
建設業	22	496	671	35.3	15	700	454	▲ 35.1
生産財卸売業	17	1,431	596	▲ 58.4	8	270	180	▲ 33.3
消費財卸売業	18	175	1,132	6.5倍	11	630	0	▲ 100.0
小売業	33	1,736	1,140	▲ 34.3	25	988	2,653	2.7倍
運輸業	8	451	577	27.9	5	395	350	▲ 11.4
事業所サービス業	22	2,268	1,262	▲ 44.3	9	429	231	▲ 46.2
個人サービス業	11	1,491	332	▲ 77.7	12	332	262	▲ 21.1

図表 2 設備投資 DI (※) の推移



※設備投資 DI : 「前年度に比べ設備投資額を増やす」企業の割合から、「前年度に比べ設備投資額を減らす」企業の割合を差し引いた値

2. 業種別動向

(1) 2014年度計画

〔製造業〕

食料品製造業は、食肉加工などで大型投資があったことから、前年度比 20.2%増の 1 億 31 百万円と 4 年連続の増加となった。また、食料品以外の製造業についても、製紙や合板製造などで大型投資の計画があったことから同 36.1%増の 76 億 72 百万円と 2 年ぶりの増加となっている(図表 1)。

〔非製造業〕

前年度比で増加している業種は全 7 業種のうち 3 業種で、消費財卸売業が同 6.5 倍増(11 億 32 百万円)、建設業が同 35.3%増(6 億 71 百万円)、運輸業が同 27.9%増(5 億 77 百万円)、となっている。一方、前年度比で減少しているのは 4 業種で、小売業が同 34.3%減(11 億 40 百万円)、事業所サービスが同 44.3%減(12 億 62 百万円)生産

財卸売業が同 58.4%減(5 億 96 百万円)、個人サービス業が同 77.7%減(3 億 32 百万円)となっている(図表 1)。

(2) 2015年度の計画

〔製造業〕

食料品製造業は同 14.3%減となったが、食料品以外の製造業は、製菓や精密機械の大型投資計画などから前年度比 25.0%増となった。製造業全体では同 25.0%の増加となっている(図表 1)。

〔非製造業〕

小売業では、総合スーパーや土産物販売などで大型投資が計画されており、2.7 倍の増加となっている。小売業以外の 6 業種では減少しているものの、非製造業全体では同 10.3%増加する見通しとなっている(図表 1)。

3. 設備投資の目的

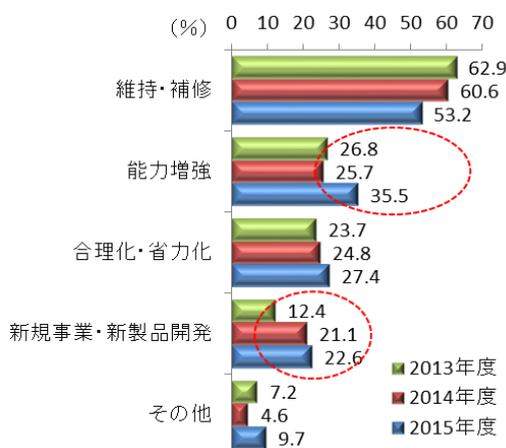
(1) 2014年度の計画

設備投資の目的を尋ねたところ、2014年度計画では「維持・補修」が 60.6%と最も高く、以下、「能力増強」(25.7%)、「合理化・省力化」(24.8%)と続いている。2013年度と比較すると、「維持・補修」や「能力増強」が減少しているのに対し「新規事業・新製品開発」(8.7p 上昇)が大きく上昇している(図表 3)。

(2) 2015年度の計画

2015年度計画についても、設備投資の目的は「維持・補修」が 53.2%でもっとも多く、以下、「能力増強」(35.5%)、「合理化・省力化」(27.4%)、「新規事業・新製品開発」(22.6%)と続いている。2014年度と比較すると、「維持・補修」が 7.4p 低下しているのに対して、「能力増強」が 9.8p 上昇している(図表 3)。

図表 3 設備投資の目的



【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 674 社
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2014年11月12日～12月3日
- ・有効回答：211社(回答率31.3%)
- ・回答企業の属性

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	13	6.2	小売業	38	18.0
食料品以外の製造業	40	19.0	運輸業	10	4.7
建設業	29	13.7	対事業所サービス業	25	11.8
生産財卸売業	19	9.0	対個人サービス業	15	7.1
消費財卸売業	22	10.4	合計	211	100.0